

1. < 施策の概要 >

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 企画調整課
基本方針	情報・管理活用		
施策名	秘書広報	関連課	
方針・目標等	◆知らず、聴く、ともに考える行政の推進。		
実施内容	◆町長・副町長による要望や交際などの諸活動。◆広報誌の発行などによる行政情報の発信。		

2. < 指標の設定 >

	重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	広報誌配布世帯率	%			配布数/登録世帯数			
②	○	ホームページ年間アクセス件数(月平均)	件			アクセス件数			
③		町長年間要望活動件数	件			年度実績			
④		幹部会議報告項目数	件			年度実績			
⑤									
				H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①	目標			-	-	-	85.9	86.0	86.5
	実績			90.4	87.6	85.9	86.1		
②	目標			359,593	502,711	534,876	566,962	590,000	590,000
	実績			359,593	502,711	534,876	587,844		
③	目標			-	-	-	13	14	14
	実績			7	13	11	14		
④	目標			-	-	-	210	250	250
	実績			184	221	203	246		
⑤	目標								
	実績								

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・広報誌については、世帯分離などの特殊事情もあり住民登録上の世帯数に対する配布世帯率の頭打ちがある一方で、ホームページの年間アクセス数は増加の傾向にあことから、行政情報等の取得方法については、緩やかな変化がうかがえる。住民への情報発信の視点に限れば、インターネットの活用により広く周知できているものと思われる。

・各種行政課題解決のため、積極的な要望活動が図られている。

・平成16年度以降、行政内部の諸会議ルールの整理に努めており、一定定着が図られている。

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・インターネットを含む通信環境は整いつつあるが、情報取得の方法として紙媒体が依然中核を担っていることは否めず、広報誌配布の方法・体制の充実が課題である。

・映像を活用したホームページなどの例も見られる。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	企画調整課	-	-	29,575	28,140	29,227	29,227
		広報誌、刊行物発行业務	13,498	12,580	13,544	12,812	13,899	13,899
		一般事業 63	-	-	10,876	10,332	11,784	11,784
2		企画調整課	-	-	5,206	6,277	6,495	6,495
		町長交際関係	76	155	84	122	340	340
		一般事業 61	-	-	84	122	340	340
3		企画調整課	-	-	6,328	10,258	10,492	10,492
		秘書業務等事務経費	1,484	1,035	1,206	580	814	814
		一般事業 61	-	-	1,206	580	814	814
4		企画調整課	-	-	4,582	1,331	1,349	1,349
		広報板設置事業	88	89	104	82	100	100
		一般事業 65	-	-	104	82	100	100
5		企画調整課	-	-	2,679	3,410	3,410	3,410
		非核平和都市宣言推進	50	100	100	100	100	100
		一般事業 77	-	-	100	100	100	100
6		企画調整課	-	-	5,147	690	814	880
		自治功労者関係	42	248	25	39	163	229
		一般事業 83	-	-	25	39	163	229
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

- ・広報誌制作にあっては、さらに読み易い誌面構成と効率的な編集に努めていく。
- ・秘書業務を通じて町長・副町長が効率的に対内・対外的に諸活動の展開を図ることができたが、町長・副町長との打ち合わせ時間や執務時間を確保し、より効率的に職務を遂行できる環境を整える必要がある。
- ・自治功労者の総会では、自治功労者の方々と理事者等との懇談の場を通じて、情報交換や貴重な意見・助言をいただいた。今後も総会を自治功労者と行政が一堂に会する大切な機会と位置づけていく必要がある。

5. <施策の今後の方向性>

- ・「知らず、聴く、ともに考える」の姿勢で広報誌、町ホームページを軸にそれぞれの利点を生かしながら、今後も積極的な広報活動を展開していく。
- ・要望活動については、京都府町村会、京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会、相楽郡広域事務組合を通じて、より効果的な活動となるように努めていく。